

2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月3日
東

上場会社名 株式会社京三製作所 上場取引所
コード番号 6742 URL https://www.kyosan.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 戸子台 努
CEO

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 吉田 伸之 (TEL) 045-503-8106

四半期報告書提出予定日 2018年8月6日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	10,481	20.9	△925	—	△743	—	△624	—
2018年3月期第1四半期	8,667	21.7	△1,209	—	△988	—	△775	—

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 98百万円(—%) 2018年3月期第1四半期 △68百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	△9.96	—
2018年3月期第1四半期	△12.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	84,867	43,388	51.1
2018年3月期	95,851	43,791	45.7

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 43,388百万円 2018年3月期 43,791百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	5.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2019年3月期期末配当予想につきましては、改めてお知らせいたします。

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	11.1	△1,900	—	△1,800	—	△1,400	—	△22.32
通期	80,000	8.2	5,500	8.4	5,700	6.9	3,800	2.9	60.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (—)、除外 1社 (社名) 京三金属工業株式会社

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご参照ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	62,844,251株	2018年3月期	62,844,251株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	126,369株	2018年3月期	126,369株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	62,717,882株	2018年3月期1Q	62,720,301株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示変更について)

当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の継続等により、緩やかな景気回復基調が続いたものの、世界的に不安定な政治・通商動向、金融資本市場の変動の影響から、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは今年度より3ヵ年の中期経営計画をスタートし、新たなビジョンにおいて「安全と安心を提供するリーディングカンパニー」「すべての国の文化を尊重するグローバル企業」「充実したコーポレートガバナンス」を目標に掲げて全社戦略、事業戦略を推進しております。

受注につきましては、パワーエレクトロニクス事業は半導体およびフラットパネルディスプレイ（FPD）製造装置用電源装置が好調に推移したものの、信号システム事業は前年同期に比べて国内大口案件が少なかったことから、全体としては前年同期を下回りました。売上につきましては信号システム事業、パワーエレクトロニクス事業ともに好調に推移し、前年同期を上回りました。

利益面につきましては、売上の増加、原価率の改善などにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前年同期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高24,442百万円（対前年同期比3,555百万円減）、売上高10,481百万円（対前年同期比1,814百万円増）、営業利益△925百万円（対前年同期比284百万円増）、経常利益△743百万円（対前年同期比244百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益△624百万円（対前年同期比150百万円増）となりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「電気機器事業」として表示していた報告セグメントの名称を「パワーエレクトロニクス事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

〔信号システム事業〕

鉄道信号システムでは、受注は東京都交通局三田線ATO装置およびホームドア、鉄道・運輸機構九州新幹線信号システム、中国向け電子連動装置用品などがありましたが、前年同期を下回りました。売上はJR西日本南福井駅電子連動装置、東京地下鉄銀座線ホームドア、台湾高速鉄道信号設備、インド国鉄電子連動装置、中国向け電子連動装置用品などがあり、前年同期を上回りました。

道路交通システムにおいては、交通信号制御機、交通信号灯器やマルチパターン式交通情報板などの拡販に取り組んだ結果、受注は前年同期を上回り、売上は前年同期と同水準となりました。

この結果、当事業では受注高19,615百万円（対前年同期比3,786百万円減）、売上高6,119百万円（対前年同期比1,263百万円増）となりました。なお、セグメント利益は△696百万円（対前年同期比4百万円減）となります。

〔パワーエレクトロニクス事業〕

受注につきましては、通信設備用電源装置が鉄道信号向け案件を中心に堅調に推移したほか、産業機器用電源装置は、メモリーメーカーの設備投資が継続していること、また、中国における大型FPDへの設備投資が予定通り行われていることから、前年同期を上回りました。売上につきましても、通信設備用電源装置の受注確保と産業機器用電源装置の前期からの好調な受注を背景に、前年同期を上回りました。

この結果、当事業では受注高4,827百万円（対前年同期比231百万円増）、売上高4,361百万円（対前年同期比551百万円増）となりました。なお、セグメント利益は899百万円（対前年同期比376百万円増）となります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,135	3,685
受取手形及び売掛金	36,647	18,048
製品	2,761	3,022
半製品	3,771	4,212
仕掛品	14,709	19,937
原材料及び貯蔵品	272	311
その他	688	1,639
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	62,984	50,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,447	9,278
その他（純額）	4,551	4,789
有形固定資産合計	13,998	14,068
無形固定資産		
無形固定資産	1,479	1,448
投資その他の資産		
投資有価証券	15,805	16,871
繰延税金資産	163	178
退職給付に係る資産	298	298
その他	1,142	1,165
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	17,388	18,492
固定資産合計	32,867	34,010
資産合計	95,851	84,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,802	11,082
電子記録債務	5,162	5,812
短期借入金	8,573	72
1年内返済予定の長期借入金	5,329	2,329
未払法人税等	2,269	137
役員賞与引当金	164	26
受注損失引当金	177	230
その他	7,292	6,653
流動負債合計	41,771	26,344
固定負債		
長期借入金	6,356	11,077
退職給付に係る負債	3,210	3,176
資産除去債務	137	137
環境対策引当金	25	23
繰延税金負債	99	277
その他	459	441
固定負債合計	10,289	15,134
負債合計	52,060	41,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
利益剰余金	27,053	25,926
自己株式	△44	△44
株主資本合計	37,904	36,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,099	6,838
為替換算調整勘定	△111	△135
退職給付に係る調整累計額	△101	△91
その他の包括利益累計額合計	5,887	6,610
純資産合計	43,791	43,388
負債純資産合計	95,851	84,867

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	8,667	10,481
売上原価	7,203	8,561
売上総利益	1,464	1,920
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	662	676
賞与	155	246
役員賞与引当金繰入額	20	26
退職給付費用	82	80
減価償却費	86	87
荷造及び発送費	218	255
貸倒引当金繰入額	△15	—
その他	1,464	1,472
販売費及び一般管理費合計	2,673	2,846
営業損失(△)	△1,209	△925
営業外収益		
受取配当金	117	127
受取保険金	139	124
持分法による投資利益	16	2
為替差益	—	25
その他	30	28
営業外収益合計	303	307
営業外費用		
支払利息	36	29
資金調達費用	4	85
為替差損	39	—
その他	3	10
営業外費用合計	83	126
経常損失(△)	△988	△743
特別利益		
固定資産売却益	45	—
ゴルフ会員権売却益	1	—
特別利益合計	47	—
特別損失		
固定資産除売却損	4	0
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△945	△744
法人税等	△170	△120
四半期純損失(△)	△775	△624
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△775	△624

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純損失(△)	△775	△624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	676	738
為替換算調整勘定	△2	△20
退職給付に係る調整額	32	9
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△3
その他の包括利益合計	706	723
四半期包括利益	△68	98
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△68	98
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△945	△744
減価償却費	426	434
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10	△21
持分法による投資損益(△は益)	△16	△2
受取利息及び受取配当金	△122	△134
支払利息	36	29
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△1	—
売上債権の増減額(△は増加)	14,432	18,683
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,529	△5,978
仕入債務の増減額(△は減少)	△790	△1,155
その他	△1,255	△1,639
小計	7,227	9,472
利息及び配当金の受取額	124	135
利息の支払額	△57	△47
法人税等の支払額	△393	△2,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,900	7,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△348	△426
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
有形固定資産の取得による支出	△320	△444
無形固定資産の取得による支出	△121	△81
ゴルフ会員権の売却による収入	2	—
その他	56	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△736	△984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,955	△8,500
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△279	△3,279
配当金の支払額	△501	△501
その他	△13	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,750	△7,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△587	△870
現金及び現金同等物の期首残高	4,484	4,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,896	3,264

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当社の連結子会社でありました京三金属工業株式会社は、2018年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	パワーエレクト ロニクス事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	4,856	3,810	8,667	—	8,667
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	79	79	△79	—
計	4,856	3,890	8,746	△79	8,667
セグメント利益または損失(△)	△692	523	△169	△1,040	△1,209

(注)1 セグメント利益または損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,040百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(参考情報)

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

	アジア	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	3,447	23	3,471
II 連結売上高(百万円)	—	—	8,667
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	39.8%	0.3%	40.1%

(注)1 地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・・・・中国、韓国、台湾等

(2) その他・・・・・・アメリカ等

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	パワーエレクト ロニクス事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	6,119	4,361	10,481	—	10,481
セグメント間の内部 売上高または振替高	△5	156	151	△151	—
計	6,114	4,518	10,633	△151	10,481
セグメント利益または損失(△)	△696	899	202	△1,127	△925

(注)1 セグメント利益または損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,127百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 当第1四半期連結会計期間より、従来「電気機器事業」として表示していた報告セグメントの名称を「パワーエレクトロニクス事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

(参考情報)

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

	アジア	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	3,662	15	3,678
II 連結売上高(百万円)	—	—	10,481
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	34.9%	0.2%	35.1%

(注)1 地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・・・・台湾、インド、中国等

(2) その他・・・・・・アメリカ等

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。